

新しい年度を迎えて

専務理事 亀山健太郎

平成23年5月24日に開催された社団法人東京都山岳連盟第10回通常総会において、7名の新任、13名の再任理事が選出され、新年度のスタートを切りました。

同時に、効率的な都岳連運営を推進する目的で、大幅な組織改正を行いました。別表に新組織図と役員一覧を掲載いたしましたのでご参照ください。以下に主な組織の変更と委員会の活動・役割について説明いたします。

1. 部門編成と統括事業会議の設立

従来の都岳連は、縦割りで事業運営が行われ、組織間の連絡が不十分とのご指摘がございました。これらのご指摘を踏まえ、今年度より、各事業を担当する委員会を「事務局」、「指導遭対部」、「国際部」、「自然保護部」、「競技部」の5部門に編成しました。

各部には部長を置き、委員会間の情報共有、事業の整理統合、指導員や専門委員の交流、事業の安全運営・管理を徹底して円滑、高効率の事業展開を図ってまいります。

また、これらの部門を統括する「統括事業会議」を設立しました。統括事業会議は隔月に開催されます。人的交流、既存事業の整理統合・拡充、さらに新規事業の企画立案等を討議し、実現化へ向け

た各部会、委員会の意思統一と協調態勢の構築を目指します。

2. 事務局

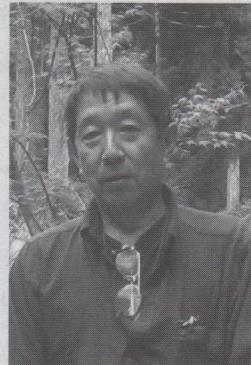
事務局に6つの部・委員会を設けました。従来の財務部、総務部に加え、「会員委員会」と「安全・運営管理委員会」を新設いたしました。

また、広報・出版委員会を、電子媒体を主に広報活動を展開する「広報委員会」と、活字媒体を主に広報を行う「出版委員会」に分けました。

1) 会員委員会は、都岳連組織とその活動の根幹を担う加盟団体、個人会員、協賛会員の一層の拡充を図るとともに、会員各位にご満足いただけるタイムリーな企画・立案を行ってまいります。

2) 安全・運営管理委員会は、都岳連事業の安全と運営を掌る中枢として、事業のリスクを把握し、事故発生時の対応、調査分析をサポートし、更なる事故の発生を防ぐとともに、法令や社会倫理に合致した事業の展開を目的に活動を行います。

3) 広報委員会の電子媒体による都岳連広報活動の第一歩として、6月に都岳連ウェップサイト（HP）をリニュー



アルいたしました。誰が見ても判りやすく、見やすいサイトにいたしました。また、都岳連ニュースを電子化しサイトに掲載するなど、リアルタイムな情報発信と、活字媒体の電子化による自然環境への配慮を目指しています。ご覧になつてない会員の方々には是非とも都岳連ウェップサイトを訪れていただきたいと存じます。

4) 出版委員会は、都岳連通信をはじめ、会員の皆さんに好評の「山のピンチ手帳」改訂版、登山に関する書籍の発行事業を通して、登山知識の普及、安全登山の啓発活動を会員、国民の皆さんに広く呼び掛けてまいります。

3. 指導遭対部

指導遭対部に4つの事業委員会を統合しました。

1) 安全登山教室委員会は従来の事業部事業を引き継いでいます。より充実したトレッキング教室、岩、沢、雪山教室等の講習、研修を目指します。また、会員委員会に寄せられた会員要望を具体化した安全登山のための新規事業を担当いたします。

委員会では、加盟団体や公官庁、その他団体の依頼により派遣事業も行います。運営面では、受講生、講師の安全性に重点をおき、安全・運営管理委員会と協調し、講習内容の標準化、マニュアル化を行い、安全性の高い運営を展開いたします。

2) 指導委員会は、加盟団体会員の皆さ

まの各種指導員資格取得と更新のお手伝い、管理を講習会、研修会等を通じて行ってまいります。また、指導員資格取得者の有効活用を目指し、都岳連事業に積極的に参加していただけるシステムの構築を目指します。

3) 遭難対策委員会は、会員の遭難対策に関する各種の講習会、研修会の開催、加盟団体が企画する遭難対策研修・講習会へ経験豊富な講師派遣を行う等、幅広い安全登山啓発活動と遭難対策事業を行います。

4) 気象委員会は、天気図の見方、観天望気等の講習会を通して、安全登山に密接に関係する山の気象に関して啓発活動を行います。

4. 国際部

国際部は、海外登山へ参加される方々のための高所順応、海外の山を知るための講演会などを通して、海外登山の普及に努めます。

また、今年より、都岳連が主催する海外トレッキングや登山の実践に向けての具体的検討を開始しました。

5. 自然保護部

自然保護委員会では、カタクリパトロール、山の水質検査、自然観察会、高尾山クリーンハイク、里山保全、登山道整備など多岐にわたる自然保護活動を展開しています。また、今年3月の東日本大震災による福島原子力発電所の崩壊で放射能汚染が心配されています。これを受

けて、線量計を携帯しながら山の放射能汚染の程度を計測する調査活動を開始しました。

さらに、日本山岳協会の自然保護指導員制度における指導員の募集と育成を行っています。

6. 競技部

1) 2013年に第68回国民体育大会が東京で開催されます。国体・関東ブロック大会実行委員会、競技委員会では、この東京国体の山岳競技に向けて委員一同準備を進めています。競技委員会では、スポーツクライミングをはじめとする各種山岳競技選手の育成・強化、選手派遣、あるいは競技審判の育成をはかっています。

2) 日本山岳耐久レース委員会は、都岳連が主催する「山岳耐久レース・ハセツネカップ」あるいはハセツネカップの入門大会と位置付けられる「ハセツネ30K」の事業を担当しています。ハセツネカップは今年で19回を重ね、トレイルランニングの最高峰と認知されるまでに発展してきました。山を走り抜けるだけでなく、会場となる奥多摩地区の山岳自然環境の保全にも心を配り、大会後にグリーンフェスティバルを開催、コース整備、周辺一帯の清掃等を行っています。また「奥多摩環境保全基金」を創設するなど、より積極的に自然保護の活動も進めております。

7. 救助隊

救助隊は会長直轄組織です。加盟団体、個人会員、日本山岳救助機構加入者、一般都民の山岳遭難事故における救助・捜索活動を行います。最新機材を揃え、年間4回の救助、捜索研修を行い、出動要請に対応できる態勢を整えています。

8. 顧問、参与制度

長年山岳会発展のために活動されてこられ、都岳連運営に大きな功績を残された先輩の皆さまの経験、知識、人脈等は都岳連の貴重な「知的財産」と考えております。これら諸先輩の皆さまのお力を今後の都岳連運営に反映していただけるよう、顧問、参与制度も今年度より立ち上げたいと考え、現在その準備を進めております。

以上、今年度からの組織とその活動内容の概要をご説明しました。

都岳連の運営は、そのすべてが、加盟団体会員あるいは個人会員の皆さまのボランティア活動と賛助会員のご援助で支えられております。皆さまの積極的参加なくしては、今後の都岳連運営は難しく、また将来の発展も期待できません。

ここに説明申し上げた各委員会に専門委員としてあるいは受講・研修生として積極的に参加いただき、事業運営にご尽力くださることを切にお願い申し上げる次第です。